

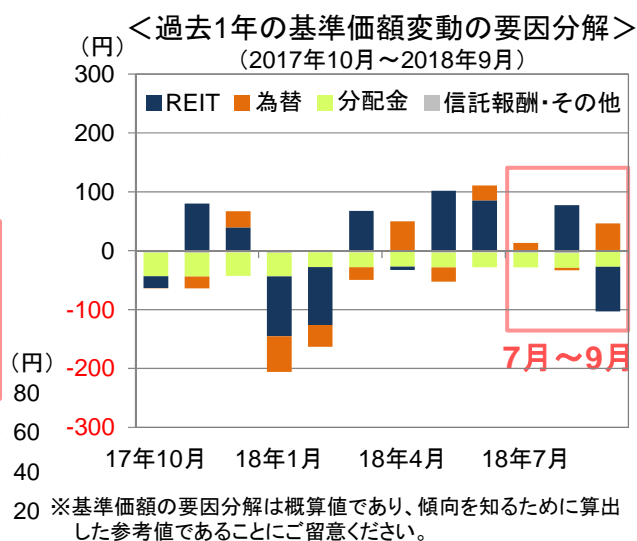
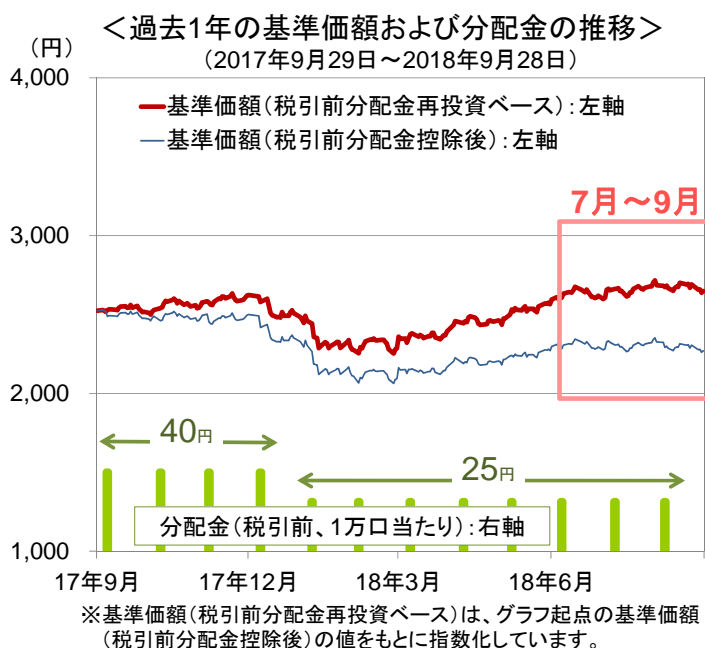
「ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）」 2018年7月～9月の運用状況について

7月～9月のグローバルREITは、一進一退の展開となりました。8月にかけては、良好な経済指標やREIT各社の好決算などによる投資家のリスク回避姿勢の後退などを追い風に上昇しました。その後、良好な雇用統計などを受け米長期金利が上昇したことなどが重石となり、下落しました。

為替市場では、米大統領による米ドル高けん制発言を受け、8月中旬にかけて、円高・米ドル安が進行し、円相場（対米ドル）は、1米ドル＝110円台前半まで上昇したものの、その後、米中貿易摩擦悪化懸念の緩和などにより、9月末にかけて、113円台後半まで下落しました。このような中、7月～9月の当ファンドの基準価額の騰落率は+2.0%（税引前分配金再投資ベース）となりました。なお、直近1年間では+4.9%（同）でした。

次ページ以降では、2018年7月以降の運用状況などについてまとめましたので、ご一読くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

運用実績



基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	2018年7月	2018年8月	2018年9月	7月～9月
	0.4%	3.0%	-1.4%	2.0%
基準価額（税引前分配金控除後）	2018年6月末	2018年7月末	2018年8月末	2018年9月末
	2,298 円	2,283 円	2,327 円	2,270 円

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることに留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用状況 (2018年7月～9月)

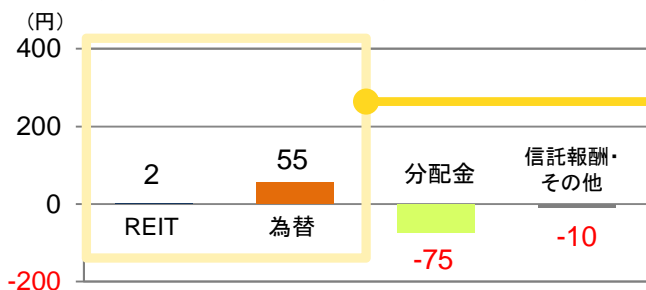
米ドル高・円安が
基準価額の押し上げ要因に

当ファンドの基準価額は、2018年9月末時点で2,270円となり、7月～9月の騰落額は-28円となりました。なお、この期間にお支払いした分配金の合計額75円を加味した騰落額は+47円でした。

基準価額変動の要因分解を見ると、米ドル高・円安基調が基準価額の主な押し上げ要因となりました。一方、REITについては、ほぼ横ばいとなりました。

＜基準価額の変動と要因分解＞
(2018年7月～9月)

基準価額の変動額	
2018年6月末	2,298 円
2018年9月末	2,270 円
変動額	-28 円



REIT		為替	
アメリカ	-0 円	アメリカドル	42 円
カナダ	-0 円	カナダドル	1 円
オーストラリア	2 円	オーストラリアドル	1 円
欧州	-4 円	ユーロ	4 円
イギリス	-8 円	イギリスポンド	4 円
その他	13 円	その他	3 円
計	2 円	計	55 円

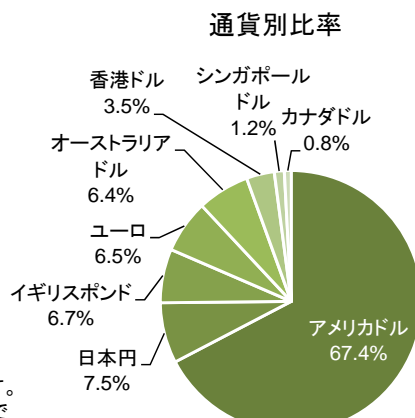
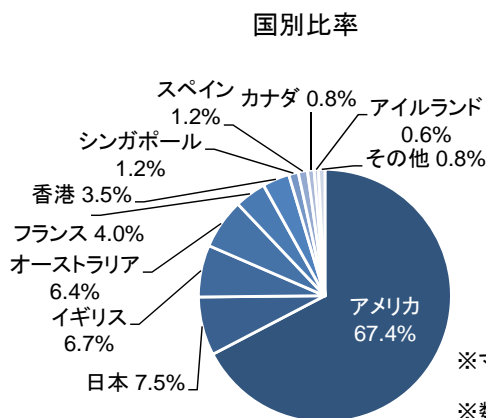
※基準価額の変動要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。

※要因分解データは、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。

※分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

＜ポートフォリオの概況＞
(2018年9月末時点)



※マザーファンドの組入不動産
投信時価総額に対する比率です。
※数値は四捨五入しておりますので
合計が100%とならない場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様様に「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

各国・地域のREIT市場の動向 (2018年7月～9月)

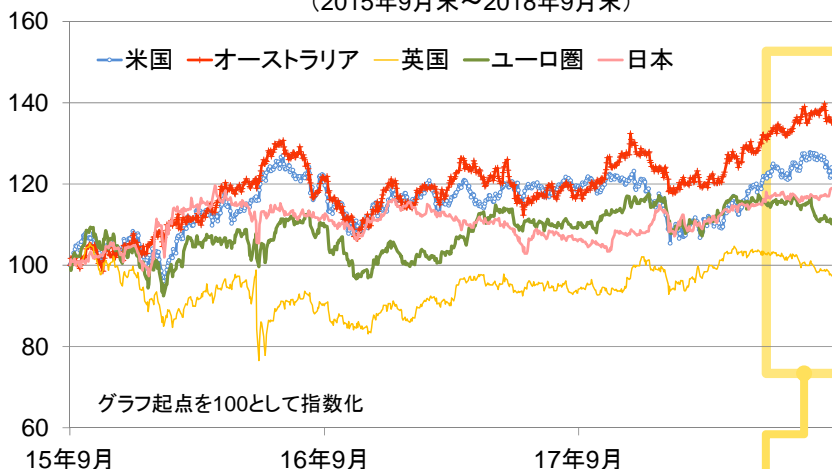
豪州や日本などのREIT市場が堅調に推移

7月から8月にかけては、豪州REITや米国REITの上昇が顕著でした。豪州は、政策金利が過去最低水準で据え置かれる中、堅調な経済成長見通しなどが追い風となりました。米国では、REIT各社の堅調な決算が発表されたこと、及び米中貿易摩擦に対する懸念が浮上し、米国REITを含む比較的ディフェンシブな性質を持つ資産が選好されたことを追い風に上昇しました。

9月は、経済指標の改善、及び日銀が低金利政策の維持を表明したことなどを背景に、J-REITが堅調に推移しました。一方、米中貿易摩擦の長期化懸念や英国のEU(欧州連合)離脱交渉の難航などに加え、米長期金利の上昇が重石となり、主要REIT市場は総じて下落しました。

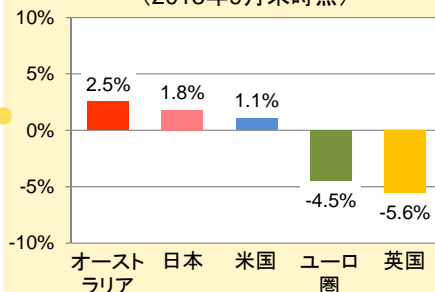
＜主な国・地域のREIT指数の推移(現地通貨ベース)＞

(2015年9月末～2018年9月末)



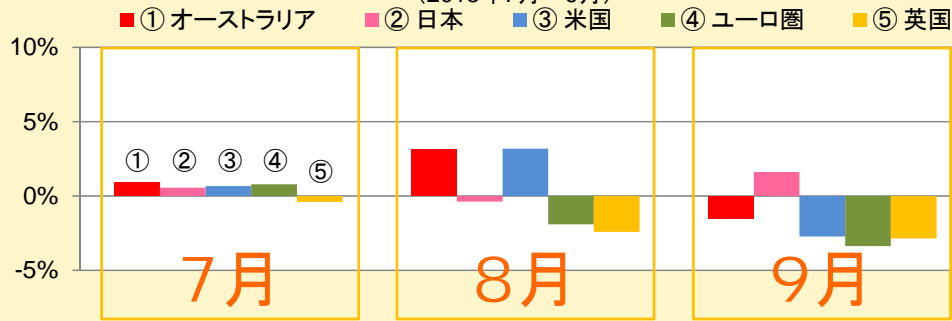
＜過去3カ月の騰落率比較＞

(2018年9月末時点)



＜月次騰落率比較＞

(2018年7月～9月)



※S&P 先進国REIT指数の各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様様に「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ラサールによる今後の見通し

REITの決算内容が堅調な中、改めて割安感が意識される展開に

足元の主要先進国の景気先行指標は、景気拡大を示唆する内容となっています。堅調な景気見通しに伴ない、複数の中央銀行が景気過熱の抑制を目的とした金融政策の引き締めを行っていますが、不動産市場では、物件価格の下落などの目立った影響は見受けられません。そもそも、景気の改善は不動産に対する賃借需要、ひいてはREITの収益性を高める要因です。ただし、足元の米中貿易摩擦や政治リスクによる影響については、引き続き注視する必要があると考えます。

ラサールでは、緩やかな経済成長を背景とした堅調な不動産ファンダメンタルズ(賃料や稼働率)がREITの収益性を下支えする中、グローバルREITは今後数年間にわたり、一桁台半ばの利益成長率を達成するとみています。なお、ラサールの算出によると、グローバルREITの価格はNAV(REITが保有する純資産)対比で約4%のディスカウント(2018年9月30日時点)となっており、長期平均*(4%のプレミアム)を引き続き下回るなど、魅力的な水準であると考えます。

* 2006年4月~2018年9月末の長期平均



米国REIT

**決算内容は全体的に良好
優良商業施設セクターの事業環境が改善**

- 2018年9月のFOMC(連邦公開市場委員会)では、予想どおり政策金利が0.25ポイント引き上げられました。声明文では、力強い経済成長について言及されており、2019年から2020年にかけて追加の利上げを行なう可能性があることが示唆されました。
- 米国REITの2018年7-9月期決算をみると、市場予想を上回る、または市場予想通りの内容となるREITが全体の8割超を占める結果となりました。また、複数のREITの経営陣が、事業環境は概ね良好であると言及しています。
- 賃貸住宅セクターでは、予想を上回る収益成長が確認されており、特にニューヨーク、ボストン、サンディエゴなどの湾岸部に位置する都市が最も好調でした。
- 商業施設セクターでは、優良なショッピングモールを中心に保有するREITが好調で、良好な利益成長が確認されました。また、これらのREITは、事業環境やテナント売上が改善していると述べています。
- データセンターセクターは好調で、複数のREITで予想を上回る水準の新規賃貸借契約数が確認されており、2018年通年の利益成長見通しも幾分上方修正されました。
- 個人向け倉庫セクターでも概ね堅調な決算内容が確認されたものの、収益成長率が低下していることが嫌気され、軟調なパフォーマンスとなりました。

(次頁に続きます)

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ユーロ圏REIT

賃貸住宅セクターが好調
マドリードなどで賃料成長を見込む

- 大陸欧州REITの2018年1-6月期決算は大半が市場予想を上回る、または市場予想どおりの内容となりました。
- 賃貸住宅セクターは好調で、特にアイルランドでは賃借需要が堅調な一方、物件供給が限定的となっています。
- 商業施設セクターでは、優良物件を中心に保有するREITで、保有物件の賃料成長などが確認されました。しかし、非優良物件を中心に保有するREITの決算内容が芳しくなかったことなどが、セクター全体の価格を抑制する結果となりました。
- オフィスREITの決算は概ね市場予想通りで、保有物件の良好な賃料成長が確認されました。
- スペインREITの決算は良好で、引き続きマドリードとバルセロナで堅調な賃料成長が見込まれています。



英国REIT

物流施設や学生向け賃貸住宅などが好調
高額でのオフィス物件取得など底堅い投資需要

- 英国のEU(欧州連合)離脱交渉についての目立った進捗はみられませんでした。
- イングランド銀行(中央銀行)は政策金利を0.25ポイント引き上げ、0.75%としました。政治的な不透明感が高まっているものの、景気先行指標が今後の景気回復を示唆する内容となっていることが主な背景と考えます。
- 学生向け賃貸住宅では、良好な保有物件の利益成長が確認されており、今後の新規開発案件と併わせて、将来的な利益成長を牽引するものと考えます。
- 物流施設セクターは引き続き好調です。都市部に近い物件では、eコマースの拡大や、開発可能な土地の不足などを背景に、力強い賃料成長が確認されました。
- 個人向け倉庫セクターでは稼働率の上昇が確認されており、これは今後の利益成長を後押しすると考えます。
- オフィスセクターでは、不動産投資需要(オフィス物件に対する取得需要)が引き続き底堅く、韓国の公的年金による高額での物件取得などがみられました。ただ、決算内容は堅調なものの、EU離脱交渉に進捗がみられないことが同セクターの価格にとって重石となっています。

(次頁に続きます)

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



豪州REIT

**物流施設とオフィスが最も好調
商業施設では保有物件の利益成長を確認**

- 豪州の経済成長率(2018年4-6月期)は予想を上回り、オーストラリア準備銀行(中央銀行)は引き続き景気の改善を予測しています。同中銀は政策金利を据え置いており、過去2年に巨額金融政策を据え置いたこととなります。
- 物流施設セクターとオフィスセクターが最も好調で、堅調な賃料成長や物件竣工前の賃貸借契約の締結が確認されました。
- オフィスセクターでは、シドニーとメルボルンで引き続き高い水準の賃料成長が確認されています。また、これらの地域の物件を保有するREITに対する、複数の運用会社からの買収提案が引き続きみられ、これは同地域のオフィス市場の魅力の高さを象徴していると考えます。
- 賃貸住宅セクターでは、物件取引量は減少しているものの、予想を上回る価格水準で物件売却が可能となっています。
- 商業施設セクターでは、全体的に賃貸借契約の更新時の上昇幅が期待ほど高くなかったことなどが株価を抑制しました。一方で、堅調な保有物件の利益成長が確認されたことなどが好感されました。



J-REIT

**都心5区のオフィスで高い賃料成長を確認
訪日旅行者による宿泊需要がホテルの追い風に**

- 年初来のパフォーマンスを見ると、良好な不動産ファンダメンタルズを背景に、オフィスREITが最も上昇しました。
- 東京都心5区のオフィス市場では、2018年9月時点で、空室率は2.33%まで低下し、平均賃料は前年同月比7.6%上昇しました。予想を上回る水準の保有物件の利益成長など、良好な決算内容が確認されています。
- 商業施設セクターでは、賃料成長や訪日旅行者(インバウンド)による消費の高まりを背景に、都心の物件が比較的好調で、このような傾向が今後も継続するものと考えます。
- ホテルセクターでは、訪日旅行者による宿泊需要、及び住宅宿泊事業法(民泊新法)の施行などを追い風に、不動産ファンダメンタルズは引き続き堅調です。

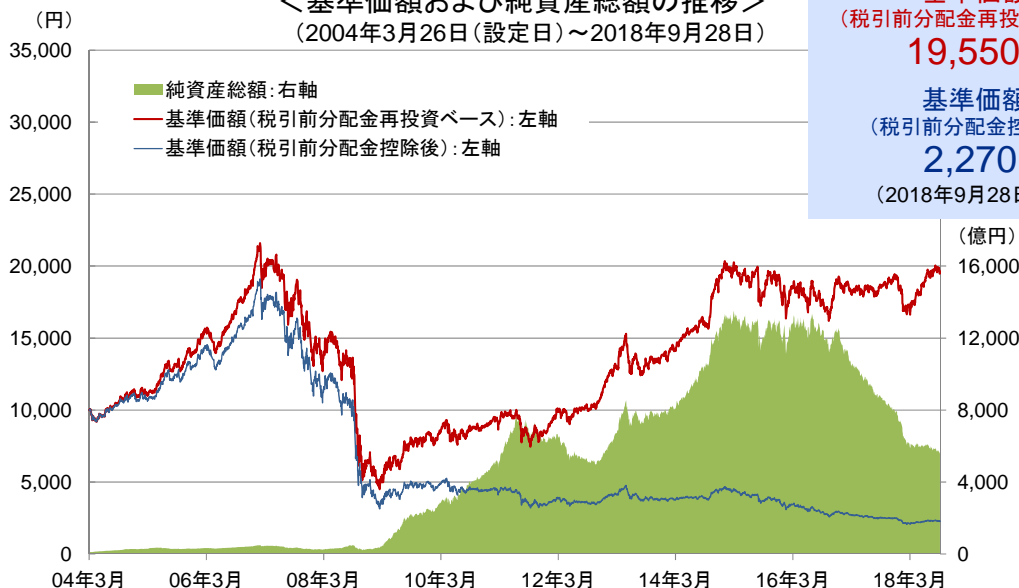
上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

設定来の運用状況

＜基準価額および純資産総額の推移＞

(2004年3月26日(設定日)～2018年9月28日)



基準価額
(税引前分配金再投資ベース)
19,550円

基準価額
(税引前分配金控除後)
2,270円
(2018年9月28日現在)

＜分配金実績 (1万口当たり、税引前)＞

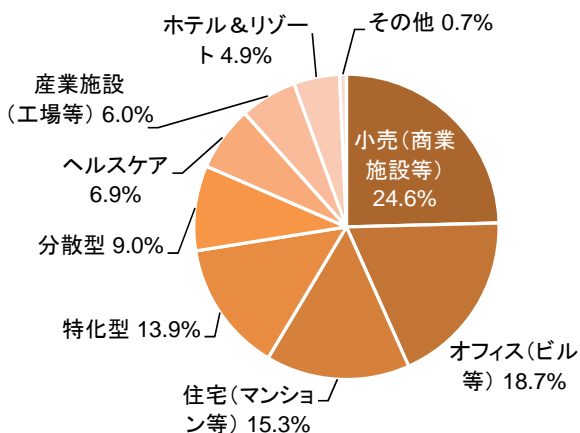
04年7月～ 05年7月	05年8月～ 06年4月	06年5月～ 07年10月	07年11月～ 09年2月	09年3月～ 09年8月	09年9月～ 11年9月	11年10月～ 16年12月	17年1月～ 18年1月	18年2月～ 18年9月
40円/月	50円/月	60円/月	100円/月	80円/月	70円/月	60円/月	40円/月	25円/月

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したのとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

＜ポートフォリオの概況＞

(2018年9月末時点)

不動産投信 セクター別比率



不動産投信 組入上位10銘柄 (銘柄数75銘柄)

銘柄名	国	セクター	比率
1 SIMON PROPERTY GROUP INC サイモン・プロパティーズ・グループ	アメリカ	小売(商業施設等)	6.75%
2 AVALONBAY COMMUNITIES INC アバロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	住宅(マンション等)	4.73%
3 EQUITY RESIDENTIAL REIT エクイティ・レジデンシャル	アメリカ	住宅(マンション等)	4.63%
4 WELLTOWER INC ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	4.49%
5 PUBLIC STORAGE パブリック・ストレージ	アメリカ	特化型	4.40%
6 VORNADO REALTY TRUST ボルナド・リアルティーズ・トラスト	アメリカ	オフィス(ビル等)	3.43%
7 LINK REIT リンク・リート	香港	小売(商業施設等)	3.43%
8 SCENTRE GROUP センターグループ	オーストラリア	小売(商業施設等)	3.24%
9 UNIBAL-RODAMCO-WESTFIELD ウニバル・ロダムコ・ウエストフィールド	フランス	小売(商業施設等)	3.05%
10 BOSTON PROPERTIES INC ボストン・プロパティーズ	アメリカ	オフィス(ビル等)	2.96%

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※数値は四捨五入しておりますので100%とならない場合があります。

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。
 ※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称とは異なる場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

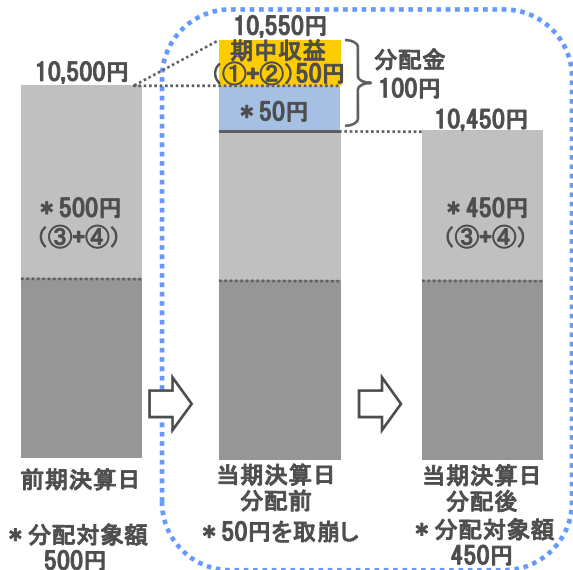
投資信託で分配金が支払われるイメージ



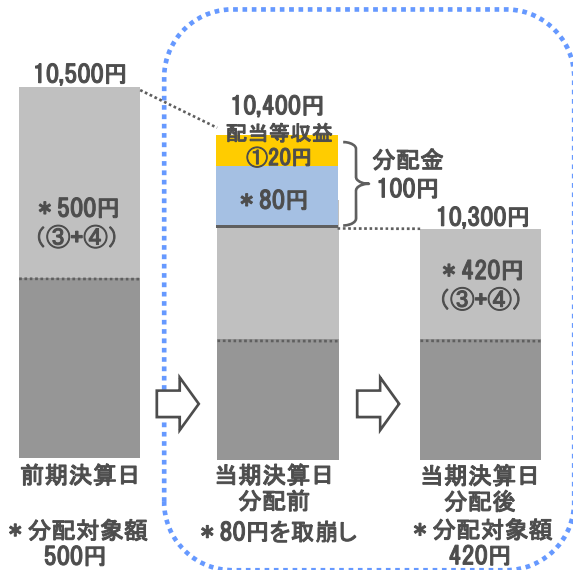
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

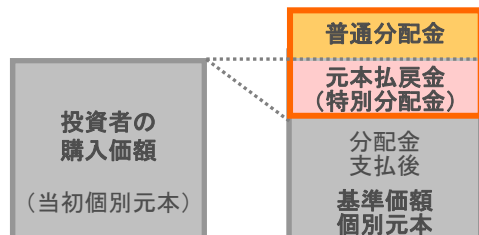


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

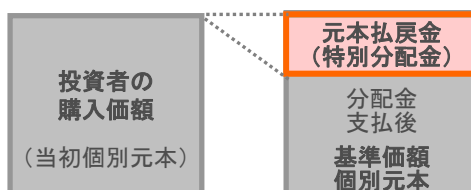
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■お申込みメモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／不動産投信
 購入単位 : 販売会社が定める単位
 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
 購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 信託期間 : 無期限(2004年3月26日設定)
 決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 購入・換金申込不可日 : 販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。
 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 ・ニューヨーク証券取引所の休業日
 ・ニューヨークの銀行休業日
 ・オーストラリア証券取引所の休業日
 換金代金 : 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時の基準価額に対し3.24%(税抜3%)以内
 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
 換金手数料 : ありません。
 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用(信託報酬) : ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.62%(税抜1.5%)

- その他の費用・手数料 : 監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
 投資顧問会社 : ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社
 販売会社 : 販売会社につきましては下記にお問合せください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
 [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

コールセンター : 0120-25-1404

受付時間 午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く

■お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
3. ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み



投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SMB C信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○	○		○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
とほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんT T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
フィアリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○		○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
U B S証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様には「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。